

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自2019年7月1日至2019年9月30日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 来島達夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6376-6060
【事務連絡者氏名】	総務部課長 豊島達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 音居哲也
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 （東京都千代田区丸の内三丁目4番1号） 同 近畿統括本部京都支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5号） 同 近畿統括本部神戸支社 （神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号） 同 広島支社 （広島市東区二葉の里三丁目8番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） （注）東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第32期 前第2四半期 連結累計期間	第33期 当第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(百万円)	736,989	762,035	1,529,308
経常利益	(百万円)	105,835	121,649	183,323
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	56,483	80,483	102,750
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	58,455	81,603	104,817
純資産額	(百万円)	1,149,350	1,235,999	1,179,861
総資産額	(百万円)	3,124,109	3,213,518	3,237,596
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	292.70	419.89	533.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.7	35.3	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	93,563	107,800	289,728
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	81,052	93,372	247,420
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,257	56,584	7,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	135,216	93,798	136,581

回次		第32期 前第2四半期 連結会計期間	第33期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	93.20	198.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、2019年4月1日より、「その他」に区分される(株)奈良ホテル、(株)てつでんを連結子会社に含め、連結子会社であった三宮ターミナルビル(株)を連結子会社から除外しております。

また、2019年7月1日に、不動産業の天王寺SC開発(株)が同セグメントのJR西日本SC開発(株)と合併して消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2022」及びその中核をなす「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）に基づき、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を着実に推進しました。

当第2四半期連結累計期間においては、多客期を含めて運輸収入が好調であったこと等により、営業収益は前年同期比3.4%増の7,620億円、営業利益は同13.7%増の1,288億円、経常利益は同14.9%増の1,216億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同42.5%増の804億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運輸業

〔安全性向上等〕

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、福知山線列車事故のような事故を二度と発生させないとの決意のもと、「安全考動計画2022」を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めました。

新幹線では、より安全性、信頼性を追究した新製車両への置き換えを進めています。また、走行中の台車の異常を把握するための装置の整備も推進しています。

ホームの安全対策としては、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めています。

激甚化する自然災害への対策としては、引き続き、斜面防災対策をはじめとした豪雨対策を行うとともに、地震に対しては、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備や、建物、高架橋等の耐震補強等の対策を進めています。

加えて、列車内における防犯対策も推進しました。

(主な具体的取り組み)

ア．新幹線安全対策

- ・東海道・山陽新幹線を直通する700系車両の新製車両（N700A）への置き換え
- ・山陽新幹線での地上に設置する台車温度検知装置の整備推進
- ・N700系への台車異常検知装置の整備推進

イ．ホーム、踏切の安全対策

- ・京橋駅、三ノ宮駅の一部のりばのホーム柵使用開始（10月）
- ・岡山駅（新幹線）等へのホーム柵の設置推進

ウ．自然災害対策

- ・琵琶湖線、JR京都線の主に特急・新快速列車が走行する区間等における斜面防災対策の継続

エ．車内防犯対策

- ・特急「はるか」車内への防護装具等の搭載や駅への防護盾の配備拡大（6月以降順次）

〔営業施策等〕

営業施策についてはCS（お客様満足）の向上を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、訪日のお客様も含めたビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでいます。

引き続き、CSの向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客等を進めました。

(主な具体的取り組み)

ア．新幹線

- ・JR東海エリアの駅でのネット予約「e5489」の取り扱い開始(4月)
- ・「熊本デスティネーションキャンペーン」を活用した九州方面への送客(7月～9月)

イ．近畿エリア

- ・「はじまる、つながる、奈良の旅～おおさか東線全線開業記念～」キャンペーンの実施(3月～6月)
- ・大阪環状線への新型車両「323系」の投入完了(6月)

ウ．西日本各エリア

- ・山陰地区におけるアフターデスティネーションキャンペーンの実施(7月～9月)
- ・「せとうち島たびクルーズ」の運行(5月～)

エ．訪日のお客様への対応

- ・「JR-WEST ONLINE TRAIN RESERVATION」での訪日のお客様向け専用商品の取り扱い開始(5月)
- ・新大阪駅に「Travel Service Center SHIN-OSAKA」を開設(8月)
- ・有力プラットフォーム(KLOOK、アリババ)等と連携した商品の販売促進(9月～)

バス事業、船舶事業(宮島航路)については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

運輸業セグメントでは、これらの取り組みに加え、多客期等のご利用が好調であったこと等により、営業収益は前年同期比4.2%増の4,910億円、営業利益は同17.4%増の1,031億円となりました。

流通業

流通業については、直営業態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組んでいます。

百貨店においては、さらなる魅力向上のため、ジェイアール京都伊勢丹の2～5階の大規模リニューアルを、2020年春の完成に向けて段階的に進めました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、「ヴィアイン」4店舗(京都駅八条口、博多口駅前、心斎橋四ツ橋、日本橋人形町)を5月から8月にかけて開業しました。

流通業セグメントでは、営業収益は駅ナカテナントとの契約方式の変更等により、前年同期比2.5%減の1,165億円となりましたが、営業利益は㈱セブン-イレブン・ジャパン提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、同5.1%増の31億円となりました。

不動産業

不動産業については、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進めました。

7月には、「ルクア大阪」を運営するJR西日本SC開発㈱と「天王寺ミオ」を運営する天王寺SC開発㈱とを合併しました。両社が保有するノウハウや人材等の経営資源を一元化し、グループSC全体で活用し、専門性に磨きをかけていきます。

また、9月にはJR西日本グループショッピングセンター共通ポイント及びスマートフォン向けアプリ「WESPO」のサービスを開始したほか、10月の広島駅の商業施設「エキエ」グランドオープンに向けた準備を進めました。

不動産業セグメントでは、不動産販売が好調であったこと等により、営業収益は前年同期比7.1%増の740億円、営業利益は同4.9%増の191億円となりました。

その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

5月には、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ京都」を開業しました。今後も「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」等とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その他セグメントでは、営業収益は昨年開業したホテルの効果等により、前年同期比4.6%増の803億円となりましたが、営業利益は工事業での受注減の影響により、同20.5%減の23億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第33期第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
				前年同期比		
営業日数		日	183	-		
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	(28.0) 4,090.5	(28.0) 4,088.0		
	計	キロ	(28.0) 4,903.1	(28.0) 4,900.6		
輸送人員	定期	千人	624,428	102.8 %		
	定期外	千人	384,571	106.5		
	計	千人	1,009,000	104.1		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	468,125	104.7	
		定期外	千人キロ	10,507,898	104.0	
		計	千人キロ	10,976,024	104.1	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	9,891,533	102.4
			定期外	千人キロ	5,750,541	106.1
			計	千人キロ	15,642,075	103.7
		その他	定期	千人キロ	2,145,503	102.7
			定期外	千人キロ	2,221,064	109.7
			計	千人キロ	4,366,568	106.1
	計	定期	千人キロ	12,037,037	102.4	
		定期外	千人キロ	7,971,605	107.1	
		計	千人キロ	20,008,643	104.2	
	合計	定期	千人キロ	12,505,162	102.5	
		定期外	千人キロ	18,479,504	105.3	
		計	千人キロ	30,984,667	104.2	

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第2四半期末の数値を記載しております。

2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分		単位	第33期第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)				
				前年同期比			
旅客 運輸 収入	旅客 収入	新幹線	定期	百万円	5,754	102.2 %	
			定期外	百万円	229,606	103.6	
			計	百万円	235,360	103.6	
		在来線	近畿 圏	定期	百万円	59,407	100.0
				定期外	百万円	101,729	109.6
				計	百万円	161,136	105.9
		その他	定期	百万円	12,624	99.7	
			定期外	百万円	43,851	110.6	
			計	百万円	56,476	108.0	
	計	定期	百万円	72,031	99.9		
		定期外	百万円	145,581	109.9		
		計	百万円	217,612	106.4		
	合計	定期	百万円	77,786	100.1		
		定期外	百万円	375,187	106.0		
		計	百万円	452,973	104.9		
	貨物収入		百万円	1	97.0		
合計		百万円	452,975	104.9			
鉄道線路使用料収入		百万円	2,516	112.2			
運輸雑収		百万円	34,060	93.8			
収入合計		百万円	489,551	104.1			

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は3兆2,135億円となり、前連結会計年度末と比較し240億円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は1兆9,775億円となり、前連結会計年度末と比較し802億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は1兆2,359億円となり、前連結会計年度末と比較し561億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ427億円減少し、937億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ142億円多い11,078億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ123億円多い1933億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、社債の償還があったことなどから、財務活動において支出した資金は前年同期に比べ778億円多い565億円となりました。

(4) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 4,672	2019年6月
		13,349	2019年9月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
吹田総合車両所のリニューアル	運輸業	百万円 35,534	2019年7月	2028年度

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株 191,334,500	株 191,334,500	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	191,334,500	191,334,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2019年8月15日 (注)	株 1,146,900	株 191,334,500	百万円 -	百万円 100,000	百万円 -	百万円 55,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,516,200	7.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,026,574	5.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,400,000	3.34
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,300,000	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,000,000	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,577,700	1.87
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	3,339,300	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,315,100	1.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,249,840	1.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,200,100	1.67
計	-	56,924,814	29.75

- (注) 1. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから2017年10月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社が2017年10月13日現在で7,821,600株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.04%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
2. ブラックロック・ジャパン株式会社から2018年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者7名が、2018年11月30日現在で11,478,532株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.96%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
3. 三井住友信託銀行株式会社から2018年12月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者2名が、2018年12月14日現在で12,345,419株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.41%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 410,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,893,200	1,908,932	-
単元未満株式	普通株式 30,700	-	-
発行済株式総数	191,334,500	-	-
総株主の議決権	-	1,908,932	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	600	-	600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番 1号 新宿グリーンタワービル	10,000	-	10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000	-	400,000	0.21
計	-	410,600	-	410,600	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,327	72,545
受取手形及び売掛金	32,521	28,871
未収運賃	43,552	48,500
未収金	72,287	56,150
有価証券	27,500	21,542
たな卸資産	1 104,827	1 142,355
その他	65,623	68,631
貸倒引当金	705	656
流動資産合計	454,934	437,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,175,279	1,171,542
機械装置及び運搬具（純額）	376,995	369,274
土地	767,908	771,622
建設仮勘定	73,496	79,749
その他（純額）	60,207	61,098
有形固定資産合計	2,453,887	2,453,287
無形固定資産	39,361	34,727
投資その他の資産		
投資有価証券	101,010	105,557
退職給付に係る資産	2,170	2,313
繰延税金資産	140,749	133,830
その他	49,359	49,812
貸倒引当金	3,876	3,951
投資その他の資産合計	289,413	287,562
固定資産合計	2,782,661	2,775,577
資産合計	3,237,596	3,213,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,771	48,818
短期借入金	20,713	23,725
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	38,832	38,902
鉄道施設購入未払金	1,642	1,658
未払金	126,024	70,386
未払消費税等	6,583	12,170
未払法人税等	28,068	33,179
前受運賃	41,280	57,949
前受金	33,785	55,062
賞与引当金	37,408	36,776
災害損失引当金	11,100	10,448
ポイント引当金	2,081	2,320
その他	155,261	154,656
流動負債合計	608,554	581,055
固定負債		
社債	534,984	519,985
長期借入金	350,828	336,021
鉄道施設購入長期未払金	102,728	101,894
繰延税金負債	1,528	1,431
新幹線鉄道大規模改修引当金	12,500	14,583
環境安全対策引当金	11,587	10,620
線区整理損失引当金	9,594	9,316
未引換商品券等引当金	2,382	2,217
退職給付に係る負債	285,843	261,858
その他	137,203	138,531
固定負債合計	1,449,180	1,396,463
負債合計	2,057,734	1,977,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,171	56,629
利益剰余金	911,532	965,591
自己株式	483	483
株主資本合計	1,067,220	1,121,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	4,040
繰延ヘッジ損益	54	99
退職給付に係る調整累計額	8,594	8,076
その他の包括利益累計額合計	12,378	12,017
非支配株主持分	100,262	102,245
純資産合計	1,179,861	1,235,999
負債純資産合計	3,237,596	3,213,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	736,989	762,035
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	525,347	527,595
販売費及び一般管理費	298,335	2105,567
営業費合計	1,623,682	1,633,162
営業利益	113,306	128,873
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	785	365
受託工事事務費戻入	113	91
持分法による投資利益	1,376	1,238
その他	1,082	1,274
営業外収益合計	3,366	2,990
営業外費用		
支払利息	9,960	9,779
その他	876	434
営業外費用合計	10,836	10,213
経常利益	105,835	121,649
特別利益		
工事負担金等受入額	8,581	3,314
その他	655	665
特別利益合計	9,236	3,979
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8,024	3,186
災害損失引当金繰入額	21,500	-
その他	2,466	3,201
特別損失合計	31,990	6,388
税金等調整前四半期純利益	83,081	119,240
法人税、住民税及び事業税	17,183	29,858
法人税等調整額	7,804	7,409
法人税等合計	24,987	37,267
四半期純利益	58,093	81,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,609	1,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,483	80,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	58,093	81,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,085	125
繰延ヘッジ損益	188	56
退職給付に係る調整額	579	504
持分法適用会社に対する持分相当額	44	318
その他の包括利益合計	361	368
四半期包括利益	58,455	81,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,853	80,123
非支配株主に係る四半期包括利益	1,601	1,480

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,081	119,240
減価償却費	78,123	82,467
工事負担金等圧縮額	8,024	3,186
固定資産除却損	1,411	2,483
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,909	25,281
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	8
賞与引当金の増減額(は減少)	2,804	824
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	2,083	2,083
その他の引当金の増減額(は減少)	21,012	1,967
受取利息及び受取配当金	793	385
支払利息	9,960	9,779
持分法による投資損益(は益)	1,376	1,238
工事負担金等受入額	8,581	3,314
売上債権の増減額(は増加)	26,077	17,638
たな卸資産の増減額(は増加)	28,517	35,423
仕入債務の増減額(は減少)	16,263	25,937
未払消費税等の増減額(は減少)	530	5,542
その他	19,311	8,174
小計	127,716	139,883
利息及び配当金の受取額	792	385
利息の支払額	9,739	9,661
法人税等の支払額	25,206	22,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,563	107,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81	81
定期預金の払戻による収入	81	81
固定資産の取得による支出	94,282	101,369
固定資産の売却による収入	107	819
工事負担金等受入による収入	18,770	14,421
投資有価証券の取得による支出	4,854	6,423
貸付金の純増減額(は増加)	501	43
その他	1,294	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,052	93,372

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,287	2,753
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	2,513	15,550
社債の発行による収入	40,000	10,000
社債の償還による支出	-	25,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	784	817
自己株式の取得による支出	9,999	9,999
配当金の支払額	15,490	16,834
非支配株主への配当金の支払額	114	333
その他	128	801
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,257	56,584
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,768	42,157
現金及び現金同等物の期首残高	101,448	136,581
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,110
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,216	93,798

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日

至 2019年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)奈良ホテル、(株)てつでんは、重要性が増したため、連結の範囲に含め、連結子会社であった三宮ターミナルビル(株)は、清算手続き中であり、重要性が低下したことから、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において天王寺SC開発(株)はJR西日本SC開発(株)と合併して消滅しております。この結果、連結子会社数は64社であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	15,841	22,114
仕掛品	66,687	93,118
原材料及び貯蔵品	22,299	27,122
計	104,827	142,355

2 保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)	被保証債務の内容
関西高速鉄道(株)	600	600	金融機関からの借入金 に対する債務保証
大阪外環状鉄道(株)	13,976	15,792	金融機関からの借入金 に対する保証予約
三井物産(株)	2,855	1,108	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	665	667	JR券委託販売等に対する 保証
提携住宅ローン利用顧客	1,652	2,111	提携住宅ローンに対する 保証
その他	4	4	
計	19,755	20,284	

3 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	35,544	35,973
退職給付費用	6,343	6,398

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	48,408	49,984
経費	40,653	44,776
諸税	3,143	3,876
減価償却費	5,531	6,331
のれん償却額	598	598
計	98,335	105,567

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	111,862	72,545
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	245	246
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金(有価証券勘定)	23,600	21,500
現金及び現金同等物	135,216	93,798

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	百万円 15,498	円 80	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	百万円 16,842	円 87.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月6日から2018年7月17日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,235,600株を総額9,999百万円にて取得し、自己株式としました。

また、2018年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月15日に自己株式1,235,600株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額9,997百万円を資本剰余金から0百万円及び利益剰余金から9,997百万円減額しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	百万円 16,842	円 87.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	百万円 18,176	円 95	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月7日から2019年7月12日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,146,900株を総額9,999百万円にて取得し、自己株式としました。

また、2019年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月15日に自己株式1,146,900株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額9,999百万円を利益剰余金から減額しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	471,315	119,614	69,212	76,846	736,989	-	736,989
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,845	4,042	9,099	103,083	124,071	124,071	-
計	479,161	123,657	78,311	179,929	861,060	124,071	736,989
セグメント利益	87,808	2,956	18,284	2,913	111,964	1,341	113,306

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,341百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	491,011	116,580	74,096	80,347	762,035	-	762,035
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,907	4,701	9,908	105,736	128,253	128,253	-
計	498,918	121,282	84,005	186,083	890,289	128,253	762,035
セグメント利益	103,112	3,108	19,171	2,317	127,710	1,162	128,873

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,162百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	292円70銭	419円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	56,483	80,483
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	56,483	80,483
普通株式の期中平均株式数 (千株)	192,976	191,677

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

台風19号(2019年10月)による当社の財政状態及び経営成績への影響

台風19号による北陸新幹線長野エリアでの車両基地における車両浸水及び営業線路への被害により、金沢駅～東京駅間の直通運転を一時見合わせるとともに現在も運行本数を減便しております。これにより翌四半期以降に運輸収入の減少及び浸水被害を受けた車両に関する損害が一定程度見込まれます。なお、浸水被害を受けた車両の取得価額から減価償却累計額を差し引いた帳簿価額は約30億円です。

2 【その他】

第33期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月28日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,176,715,940円
1株当たりの金額	95円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。